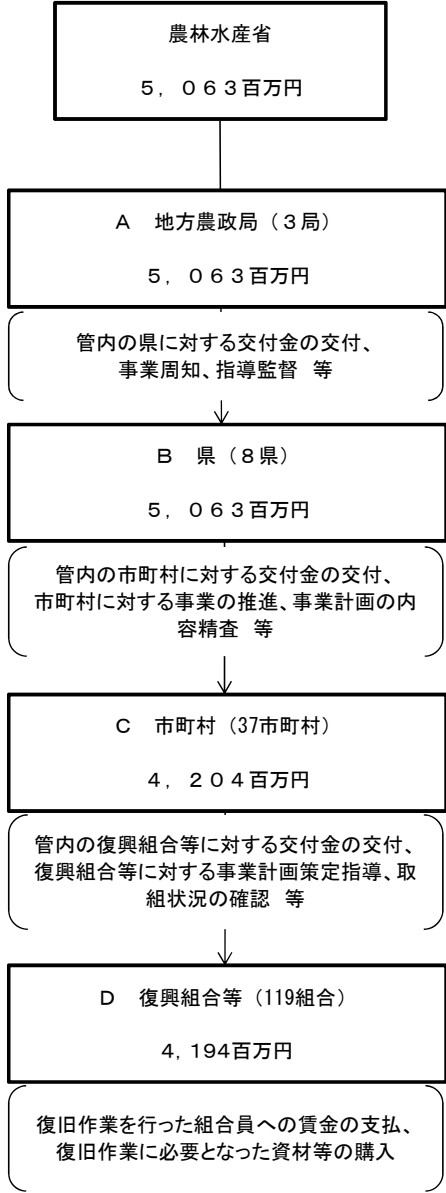


平成24年行政事業レビューシート (復興庁・農林水産省)

<b>事業名</b>	被災農家経営再開支援事業		<b>担当部局庁</b>				<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度～平成25年度		<b>担当課室</b>	復興庁参事官(予算会計担当) 農林水産省生産局農産部穀物課水田農業対策室			復興庁参事官 尾関 良夫 農林水産省生産局 穀物課水田農業対策室長 松尾 浩則	
<b>会計区分</b>	一般会計、東日本大震災復興特別会計		<b>施策名</b>	⑤意欲ある多様な農業者による農業経営の推進				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、 通知等</b>	東日本大震災復興構想会議提言、東日本大震災からの復興の基本方針				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	東日本大震災で被害を受けた地域において、地域の取組として、経営再開に向けた復旧作業を共同で行う農業者に対して、経営再開のための支援金を交付し、地域農業の再生と早期の経営再開を目指す。							
<b>事業概要 (5行程程度以 内。別添可)</b>	東日本大震災による津波等の影響により、23年度以降の農作物の生産を断念せざるを得なくなった農地等が多く発生。これらの被災農地で経営を再開するためには、ゴミ・礫の除去、農地・水路の補修、土づくり等を行う必要があり、これら取組みを共同で行う農業者に対し、経営再開のための支援金を交付(水田作物35,000円/10a、他)。具体的には、①地域で復興組合を組織し、支援金の分配方法等を定めた計画(経営再開支援活動計画)を作成。②国から、市町村等を通じて復旧作業を行う面積に応じた支援金を復興組合に交付。③復興組合において、定めた計画に従い、復旧作業の対価として農業者へ支払。 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、農林水産省で執行する事業である。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	4,808(復興庁計上)	6,109(復興庁計上)	
		補正予算	-	-	7,280(農林水産省計上)	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	7,280	4,808	6,109	
	執行額	-	-	5,063				
執行率(%)	-	-	70%					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	津波等の被害により生産を断念した農地の経営再開面積 (H23 2,800ha→H25 15,000ha)		成果実績	ha	-	-	4,353	15,000
			達成度	%	-	-	29%	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	復旧作業に着手した被災面積		活動実績 (当初見込み)	ha	-	-	14,086 (9,000)	- (15,000)
<b>単位当たり コスト</b>	36(千円/10a)		算出根拠	○ 実施した復旧作業の10a当たりコスト計算 平成23年度事業実績5,063百万円 ÷ 平成23年度取組面積 14,086ha = 36千円/10a 参考:平成23年度予測コスト 58千円/10a				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	被災農家経営再開支援交付金	4,808	6,109	平成24年度より東日本大震災復興特別会計(復興庁一括計上)。福島県の事業ニーズの増を見込んだ結果、24年度より増額としたもの。				
	計	4,808	6,109					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	単位当たりコストは、平成23年度からの事業のため前年度と比較ができない。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>1 被災農地には、災害復旧事業での重機による瓦礫の撤去のみでは除ききれない小石、ガラス片などがあり、農家自身による作業が不可欠である。本事業によりこの部分を手当てすることで、早期の経営再開が図られるものとする。</p> <p>また、本事業は災害復旧が目的であり、国として要件を満たす地区は全て対象とし支援する必要がある。</p> <p>2 23年度においては、当初見込みを上回る要望が地域からだされ、24年度以降の継続的な財政措置も求められていることから、本事業は復旧関連事業として広く認識され、地域に貢献しているものとする。</p> <p>3 事業を進める上で、地域の営農実態に精通し、復興組合等の設立等に対して指導的な立場である市町村（又は県）を事業実施主体（支出先）とすることにより、公平かつ効率的な事業運用を図っているところ。</p> <p>4 支援単価については復旧作業に見合う労働費相当として設定しているが、これは水田作物に対する3.5万円/10aの場合、主食用米の家族労働費並の水準であり妥当と考える。</p> <p>5 なお、23年度の執行率が7割となっているのは、畜産関係で被害が限定的であったこと、市町村の復興計画の策定などによる事業計画の見直しがあったこと等によるものである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業は、予算額については、23年度の執行率が70%と低い。以上のことから、「執行額と予算額の乖離の改善」を行うべきであり、本事業としては「一部改善」とする。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	<p>24年度予算の要求に当たり畜産関係の予算の縮減を行ったことや、関係市町村への十分な事業実施見込調査に基づく要求を行うことにより、「執行額と予算額の乖離の改善」を行った。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	新0025・3補0011

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.東北農政局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
交付金	管内の県に対する交付金の交付	4,973			
計		4,973	計		0
B.宮城県			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
経営再開支援金	管内の市町村に対する交付金の交付	3,723			
推進事務費	県推進事業	2			
	市町村推進事業	6			
計		3,731	計		0
C.仙台市			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
経営再開支援金	管内の復興組合等に対する交付金の交付	641			
計		641	計		0
D.亘理町地域農業復興組合			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	復旧作業を行った組合員の作業賃金	260			
資材等経費	復旧作業に必要なとなった資材等の購入	147			
計		407	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

### A.地方農政局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北農政局	所管県への支援金・補助金の交付	4,973	—	—
2	関東農政局	所管県への支援金・補助金の交付	84	—	—
3	北陸農政局	所管県への支援金・補助金の交付	6	—	—

### B.県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	所管市町村への支援金・補助金の交付	3,731	—	—
2	福島県	所管市町村への支援金・補助金の交付	1,089	—	—
3	岩手県	所管市町村への支援金・補助金の交付	145	—	—
4	茨城県	所管市町村への支援金・補助金の交付	61	—	—
5	千葉県	所管市町村への支援金・補助金の交付	14	—	—
6	長野県	所管市町村への支援金・補助金の交付	9	—	—
7	青森県	所管市町村への支援金・補助金の交付	8	—	—
8	新潟県	所管市町村への支援金・補助金の交付	6	—	—

### C.市町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	仙台市	復興組合への支援金の交付、計画策定指導などの事業推進	641	—	—
2	南相馬市	復興組合への支援金の交付、計画策定指導などの事業推進	477	—	—
3	名取市	復興組合への支援金の交付、計画策定指導などの事業推進	447	—	—
4	亶理町	復興組合への支援金の交付、計画策定指導などの事業推進	408	—	—
5	相馬市	復興組合への支援金の交付、計画策定指導などの事業推進	377	—	—
6	石巻市	復興組合への支援金の交付、計画策定指導などの事業推進	322	—	—
7	山元町	復興組合への支援金の交付、計画策定指導などの事業推進	317	—	—
8	岩沼市	復興組合への支援金の交付、計画策定指導などの事業推進	297	—	—
9	東松島市	復興組合への支援金の交付、計画策定指導などの事業推進	264	—	—
10	気仙沼市	復興組合への支援金の交付、計画策定指導などの事業推進	191	—	—

### D.復興組合等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	亶理町地域農業復興組合	復旧作業の実施(組合員への賃金支払、資材等の購入)	407	—	—
2	山元町地域農業復興組合	復旧作業の実施(組合員への賃金支払、資材等の購入)	316	—	—
3	岩沼地域農業復興組合	復旧作業の実施(組合員への賃金支払、資材等の購入)	297	—	—
4	六郷地域農業復興組合	復旧作業の実施(組合員への賃金支払、資材等の購入)	247	—	—
5	矢本農業復興組合	復旧作業の実施(組合員への賃金支払、資材等の購入)	212	—	—
6	気仙沼地域農業復興組合	復旧作業の実施(組合員への賃金支払、資材等の購入)	190	—	—
7	原町区域農業復興組合	復旧作業の実施(組合員への賃金支払、資材等の購入)	190	—	—
8	七郷地域農業復興組合	復旧作業の実施(組合員への賃金支払、資材等の購入)	188	—	—
9	高砂地域農業復興組合	復旧作業の実施(組合員への賃金支払、資材等の購入)	180	—	—
10	鹿島地域農業復興組合	復旧作業の実施(組合員への賃金支払、資材等の購入)	154	—	—